

## 堺市原池公園等管理運営事業に関する年度協定書（案）（指定管理者）

堺市（以下「甲」という。）と〇〇（以下「乙」という。）は、令和〇年〇月〇日に堺市原池公園等管理に関して締結した堺市原池公園等指定管理者協定書＜基本協定書＞（以下「基本協定」という。）に基づき、乙が管理する施設（以下「管理施設」という。）の令和〇年度における年度協定（以下「年度協定」という。）を締結する。

## （目的）

第 1 条 この年度協定は、管理施設の管理運営業務（以下「本業務」という。）の令和〇年度の業務内容及び本業務の実施の対価として支払われる指定管理料を定めることを目的とする。

## （令和〇年度の業務内容）

第 2 条 甲及び乙は、令和〇年度の業務内容は、基本協定に定めるもののほか事業計画書に定めるとおりであることを確認する。

## （令和〇年度の指定管理料）

第 3 条 甲は、管理施設の令和〇年度の管理運営にかかる費用を、指定管理料として、乙に対して次のとおり支払うものとする。

- (1) 指定管理料 金〇〇円（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）
- (2) 基本協定第 23 条第 2 項に基づき、指定管理料のうち管理施設等の補修等に充当すべき修繕費（以下「枠内修繕費」という。）金 10,000,000 円（概算額 スポーツ施設部分金 7,500,000 円、公園園地部分金 2,500,000 円）については前号の指定管理料に含めるものとする。
- (3) 第 2 号の枠内修繕費を除く第 1 号の指定管理料について、乙は、次のとおり年 4 期に分割し甲に請求するものとする。

## （前金払）

第 1 期分（5 月）	金〇〇円
第 2 期分（7 月）	金〇〇円
第 3 期分（10 月）	金〇〇円
第 4 期分（1 月）	金〇〇円

- (4) 第 1 号の指定管理料のうち第 2 号の枠内修繕費について、乙は、次のとおり年 4 期に分割し甲に請求するものとする。

## （概算払）

第 1 期分（5 月）	金 2,500,000 円
第 2 期分（7 月）	金 2,500,000 円
第 3 期分（10 月）	金 2,500,000 円
第 4 期分（1 月）	金 2,500,000 円

- 2 前項に規定する枠内修繕費は、次の各号のとおりスポーツ施設部分、公園園地部分のそれぞれについて精算するものとする。

- (1) 乙は、枠内修繕費と他の経理を明確に区分し、甲に対して、年度終了後 30 日以内に次の書

類を提出しなければならない。

ア 精算書（様式第 1 号・2 号）および明細書

イ 領収書又はそれに代わる証書類

(2) 前号に規定された提出書類を甲が確認後、概算払金が過払いとなった場合、乙は甲からの通知に基づき差額を返納しなければならない。なお、概算払金が不足している場合は、乙はこれを甲に請求しない。

(指定管理料の変更)

第 4 条 甲又は乙は、経済状況等の著しい変動その他の特別な事由により、前条に定める指定管理料が不相当となった場合には、相手方に対して通知をもって指定管理料の変更の協議を申し入れることができるものとする。

2 甲又は乙は、前項の申し入れを受けた場合は、協議に応じなければならない。

3 指定管理料の変更の可否や、変更金額等については、前項の協議により決定するものとする。

(指定管理料の支払)

第 5 条 甲は、第 3 条第 1 項第 3 号及び第 4 号の規定により乙から請求があったときは、請求を受けた日から 30 日以内に指定管理料を支払わなければならない。

(管理施設の修繕に係る費用負担の取扱い)

第 6 条 枠内修繕費は、次の各号のとおり取扱うものとする。

(1) 1 件当たりの修繕に係る予定価格(取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。以下同じ。)が 250 万円を超えるものについては、甲乙協議を行い、甲が必要と認めるものについては、甲の費用負担において修繕を行うものとする。

(2) 1 件当たりの修繕に係る予定価格が 30 万円を超え 250 万円以下のものについては、甲乙協議を行い、甲が必要と認めるものについては、乙は枠内修繕費により修繕を行うものとする。

(3) 1 件当たりの修繕に係る予定価格が 30 万円以下のものについては、乙の責任において枠内修繕費により修繕を行うものとし、実施内容について定期報告書により甲に報告するものとする。

(4) 前 3 号の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき修繕及び基本協定第 30 条の規定により乙が調達した備品等に係る修繕については、乙は枠内修繕費及び前号の規定に定める乙が負担する経費から支出することはできないものとする。

2 この年度協定期間中に乙が行う前項第 2 号及び第 3 号の規定に定める修繕の合計金額が第 3 条第 1 項第 2 号に規定する枠内修繕費の額を超える見込みとなった場合は、乙は速やかに甲に報告するものとし、以後の修繕について、前項の定めにかかわらず、甲乙協議して定める。

(堺市スポーツ施設情報システムを介した利用料金の取扱い)

第 7 条 甲は、基本協定第 41 条第 1 項に基づき、堺市スポーツ施設情報システムを介して、施設の利用に供した日の属する月の翌月又は翌々月に口座振替により利用料金を徴収するものとする。

2 前項により甲が徴収した利用料金は、乙の収入となるため、施設利用日の属する月の翌々月に

乙からの請求に基づき支払うものとする。ただし、口座振替により徴収できなかった利用料金については、請求の対象とならないものとする。

- 3 前項前段の規定に関わらず、3月分の施設利用に係る利用料金の請求については、乙は翌年度の4月に徴収見込み額を甲に請求するものとする。この場合において、甲が乙に利用料金を支払った後、口座振替により徴収できない利用料金が生じた場合は、その額を乙は甲に返納するものとする。
- 4 乙は、口座振替により徴収できなかった利用料金を乙の債権とし、独自に徴収に当たるものとする。

(協定の変更)

第8条 本業務に関し、本業務の前提条件や内容が変更となったとき又は特別な事情が生じたときは、甲と乙の協議の上、本協定の規定を変更することができるものとする。

(疑義の取扱い)

第9条 基本協定において年度協定で定めるとしたもので、この年度協定に定めのない事項又はこの年度協定に関し疑義が生じた事項については、甲乙協議して定める。

この年度協定を証するため、本書を2通作成し、甲、乙がそれぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 住 所 堺市堺区南瓦町3番1号  
 名 称 堺 市  
 代表者 堺 市 長 永藤 英機 印

乙 団体名  
 代表団体  
 住 所  
 代表者

構成団体  
 住 所  
 代表者

年度協定様式第1号（第3条関係）

修 繕 費 精 算 書

年 月 日

堺 市 長 殿

指定管理者

代表団体

代表者

印

年度 原池公園等の修繕費のスポーツ部分について、下記のとおり精算します。

記

概算払額 円

確定額 円

精算額 円

以上

年度協定様式第2号（第3条関係）

修 繕 費 精 算 書

年 月 日

堺 市 長 殿

指定管理者

代表団体

代表者

印

年度 原池公園等の修繕費の公園園地部分について、下記のとおり精算します。

記

概算払額 円

確定額 円

精算額 円

以上